

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	12,529	13,045	25,281
経常利益(百万円)	1,915	2,002	3,525
四半期(当期)純利益(百万円)	1,165	1,158	2,828
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,172	1,909	3,574
純資産額(百万円)	38,425	42,029	40,488
総資産額(百万円)	44,319	48,277	46,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.84	54.50	133.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.35	86.63	86.63
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,353	1,899	1,081
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,229	316	1,369
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	391	419	778
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,641	12,972	10,926

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.01	31.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

タイ国内において、リア駆動ポンプをNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、迅速流体継手をNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. で生産しておりましたが、業務の効率化を図るため2社を解散し、新たな子会社NITTO KOHKI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を設立しました。

平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社14社、その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、昨年末からの大幅な円安と株高により景気の上向きが鮮明になりました。日銀9月短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数（DI）がプラス12で、前回6月調査より8ポイント改善して2008年秋のリーマンショック以後で最も高い水準となりました。好調な経済指標を受けて、安倍首相は「景気は堅調に推移している」と判断、消費税率を予定通り来年4月から8%に引き上げると発表しました。こうした中、依然として製造業が設備投資に慎重な姿勢を崩していないのが懸念されます。また世界経済では、米国の景気動向と金融政策が注視されるところで、資金流出による新興国ミニバブル崩壊の可能性ともからめて、わが国輸出企業の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は底堅く推移しているものの、景気回復が実需盛り上がり結びつくまでには至っていません。為替の影響を概観すると、円安で欧米向け輸出が利益増に結びつきましたが、タイ・韓国の生産子会社からの輸入が利益減の要因となりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は130億45百万円となり、前第2四半期連結累計期間125億29百万円と比較すると4.1%の増収となりました。利益面をみると、営業利益は19億23百万円となり、同18億89百万円と比較すると1.8%の増益、経常利益は20億2百万円となり、同19億15百万円と比較すると4.6%の増益、四半期純利益は11億58百万円となり、同11億65百万円と比較すると0.6%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、製品によって好・不調のバラツキがあり、売上高は48億37百万円（前第2四半期連結累計期間比0.7%の増収）となりました。利益面では、タイ生産工場であるNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.生産品のタイパーツ高の影響によって、セグメント利益8億49百万円（同4.7%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内における鋼材加工機・刃物の需要増と円安による為替効果によって、売上高は50億60百万円（同5.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加と円安の効果によって、セグメント利益8億42百万円（同4.1%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内は浄化槽ブロワが低迷しましたが機器組み込み用コンプレッサが堅調でした。海外では円安の為替効果によって、売上高は21億27百万円（同12.0%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加と日本での代替生産によるコストアップ要因が排除されたことによって、セグメント利益1億82百万円（同25.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、主力の中心吊ヒンジが引き続き健闘したものの、売上高は10億20百万円（同0.1%の減収）となりました。利益面ではコストダウンによって、セグメント利益48百万円（同12.6%の増益）となりました。

海外売上高は、46億82百万円（前第2四半期連結累計期間比13.2%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.9%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は129億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億45百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18億99百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は13億53百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益19億18百万円、保険金の受取額5億81百万円、減価償却費5億39百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額6億13百万円、売上債権の増加5億94百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億16百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は12億29百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入56億89百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出41億98百万円、有形固定資産の取得による支出11億91百万円あります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億19百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比7.2%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額3億60百万円あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3 億44百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境を概観すると、国内では円安・株高による企業収益の改善を背景にした景気回復が進みそうです。懸念されるのは企業の設備投資で、財務省の法人企業統計によると 4～6 月期は非製造業が牽引して前年同期比0.02%増と 3 期ぶりにプラスに転じましたが、製造業は同9.1%減と依然マイナスを続けています。景気全般は、来年 4 月の消費増税を前にした自動車、住宅などの駆け込み需要もあり底堅く推移すると思われます。海外では、米国金融当局の景気判断が注目されるところで、量的金融緩和の縮小に踏み切ればインド、ブラジルなど新興国経済に少なからぬ影響を及ぼすことになりそうです。

当社グループは、消費増税の影響など先行き不透明な経営環境を想定し、コストダウン、業務の効率化、経費削減に努め、経営体質を強化しています。その一環として、平成25年 4 月 1 日にはタイ国現地生産子会社 2 社を統合し、新子会社NITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.を設立、事業の一層の効率化を推進しています。また、生産子会社の栃木日東工器が国際競争力の強化を目指して建設中の第 7 工場と商品・部品倉庫は年末に竣工の運びとなっています。今後も当社グループは、中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資も継続して取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、現在無借金経営を続けており、当面、資金の借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3-11-1]	3,156	14.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	601	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.55
計	-	15,322	70.28

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。
2. 当第2四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成25年7月17日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月10日現在で2,727千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 2,727,000株
株券保有割合 12.51%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,500	212,355	-
単元未満株式	普通株式 13,095	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,355	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,700	-	554,700	2.54
計	-	554,700	-	554,700	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,238	16,800
受取手形及び売掛金	¹ 6,164	¹ 6,823
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,332	3,297
仕掛品	201	208
原材料及び貯蔵品	1,609	1,649
繰延税金資産	642	692
その他	840	360
貸倒引当金	3	15
流動資産合計	32,024	32,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,233	10,582
減価償却累計額	3,951	4,136
建物及び構築物(純額)	5,281	6,446
機械装置及び運搬具	3,089	3,217
減価償却累計額	2,113	2,153
機械装置及び運搬具(純額)	976	1,064
工具、器具及び備品	6,050	6,211
減価償却累計額	5,374	5,536
工具、器具及び備品(純額)	676	675
土地	4,127	4,077
リース資産	652	785
減価償却累計額	225	277
リース資産(純額)	427	507
建設仮勘定	635	267
有形固定資産合計	12,124	13,038
無形固定資産		
その他	107	123
無形固定資産合計	107	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301	1,467
長期貸付金	142	122
繰延税金資産	552	484
その他	278	239
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,259	2,298
固定資産合計	14,491	15,460
資産合計	46,516	48,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888	1,040
リース債務	102	104
未払法人税等	504	617
賞与引当金	537	560
役員賞与引当金	14	7
その他	1,145	996
流動負債合計	3,192	3,327
固定負債		
リース債務	324	401
退職給付引当金	2,066	2,052
役員退職慰労引当金	232	249
資産除去債務	23	15
その他	188	202
固定負債合計	2,835	2,921
負債合計	6,028	6,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	38,135	38,932
自己株式	916	916
株主資本合計	40,995	41,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	425
為替換算調整勘定	1,003	394
その他の包括利益累計額合計	698	30
少数株主持分	192	206
純資産合計	40,488	42,029
負債純資産合計	46,516	48,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	12,529	13,045
売上原価	6,545	6,887
売上総利益	5,983	6,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,125	1,228
賞与引当金繰入額	308	308
退職給付費用	120	121
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
販売促進費	320	317
研究開発費	316	344
その他	1,886	1,898
販売費及び一般管理費合計	4,094	4,235
営業利益	1,889	1,923
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	20	20
為替差益	-	19
受取家賃	20	20
その他	54	35
営業外収益合計	128	124
営業外費用		
売上割引	39	39
為替差損	39	-
その他	23	5
営業外費用合計	102	45
経常利益	1,915	2,002
特別損失		
減損損失	-	84
災害による損失	21	-
特別損失合計	21	84
税金等調整前四半期純利益	1,893	1,918
法人税等	723	751
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,166
少数株主利益	4	8
四半期純利益	1,165	1,158

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,170	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	121
為替換算調整勘定	74	621
その他の包括利益合計	2	742
四半期包括利益	1,172	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	1,887
少数株主に係る四半期包括利益	8	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,893	1,918
減価償却費	469	539
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	20
減損損失	-	84
受取利息及び受取配当金	52	49
売上債権の増減額(は増加)	461	594
たな卸資産の増減額(は増加)	106	160
仕入債務の増減額(は減少)	1,619	52
その他	65	209
小計	151	1,879
利息及び配当金の受取額	59	52
保険金の受取額	-	581
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,564	613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,200	4,198
定期預金の払戻による収入	7,331	5,689
有価証券の取得による支出	501	-
有形固定資産の取得による支出	838	1,191
その他	20	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	339	360
その他	51	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	419
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,920	2,045
現金及び現金同等物の期首残高	11,562	10,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,641	¹ 12,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNITTO KOHKI INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、NITTO KOHKI(THAILAND)CO.,LTD.とNITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO.,LTD.は、第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	249百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,999百万円	16,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,858	6,327
有価証券の現金同等物	2,499	2,499
現金及び現金同等物	8,641	12,972

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	339	16.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	361	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,801	4,806	1,899	1,021	12,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,801	4,806	1,899	1,021	12,529
セグメント利益	892	809	144	43	1,889

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体 継手	機械工具	リニア駆動 ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,837	5,060	2,127	1,020	13,045
セグメント利益	849	842	182	48	1,923

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

四半期連結損益計算書に計上している減損損失84百万円は、報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円84銭	54円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,165	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,165	1,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。